

令和4年度 岐阜県の県民経済計算結果

岐阜県環境生活部統計課

I 推計の概要

1 推計の目的

県民経済計算は、県経済の循環と構造を生産、分配、支出等各面にわたり計量把握することにより、県経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として各種行財政・経済施策に資することを主な目的としています。

2 推計の対象及び方法

- (1) 県民経済計算は、基本勘定(統合勘定、制度部門別所得支出勘定、制度部門別資本調達勘定)、主要系列表、付表及び関連指標からなっています。
- (2) 推計は、2008SNAに基づき、各種統計調査結果、照会資料、国提供資料などから行っています。

II 利用上の注意

1 国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、平成27年基準により推計しています。

- ・デフレーターは平成27年を基準年としています。
- ・国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、①平成27年(2015年)産業連関表で新たに反映された「改装・改修(リフォーム・リニューアル)」の計上、②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映、などを実施しました。
- ・2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等(中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事務所)と地方政府等(地方政府及び地方単位の社会保障基金)に分け、中央政府等はその地域にも属さない域外(準地域)に位置するとの扱いに変更しました。
- ・詳しくは、内閣府「国民経済計算の2015年(平成27年)基準改定について」をご覧ください。<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/kouhou/2015kijun.html>
- ・県民経済計算の基準改定の詳細については、内閣府「県民経済計算 統計の作成方法」をご覧ください。
(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html)

- 2 本統計表は平成23年度から令和4年度分の掲載となっており、平成23年度まで遡及改訂しています。平成23年度以降の数値は、今回公表のものをご利用ください。
なお、平成18～22年度の数値は平成30年度の結果を、平成13～17年度の数値は平成26年度結果を、平成8～12年度の数値は平成21年度結果をご参照ください。ただし、それぞれSNA及び基準年が異なるため数値は接続しませんので、ご注意ください。
- 3 統計表の数値は、四捨五入により総数と内訳が一致しない場合があります。
なお、連鎖方式による実質値は加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 4 統計表の符号の用法は次のとおりです。
「0」…単位未満(四捨五入後)
「-」…該当なし
「△」…マイナス
- 5 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小された場合に符号がプラス表示となるよう、対前年度増加率(%)は次式により算出しています。
$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
 X_1 :当年度の値 X_0 :前年度の値
- 6 第1次、第2次、第3次産業の産業分類は、下記の経済活動別分類によります。
第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、
宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、
専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、
保健衛生・社会事業、その他のサービス
また、令和元年度推計より、家計最終消費支出の品目分類を変更しています。
- 7 岐阜県の県民経済計算についてのご意見、ご質問などは、岐阜県 環境生活部 統計課 企画分析係(TEL 058-272-8187(直通))へお願いします。

Ⅲ 推計結果の概要

1 令和4年度の岐阜県経済の概要

令和4年度の岐阜県の経済成長率は、名目 3.2%、実質 2.4%

令和4年度の岐阜県経済は、名目で、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が9.6%、情報通信業が3.2%減少したものの、卸売・小売業が8.3%、運輸・郵便業が10.0%増加したことなどから、県内総生産は8兆2252億円、経済成長率は3.2%となった。
なお、物価変動の影響を取り除いた実質の経済成長率は2.4%となった。

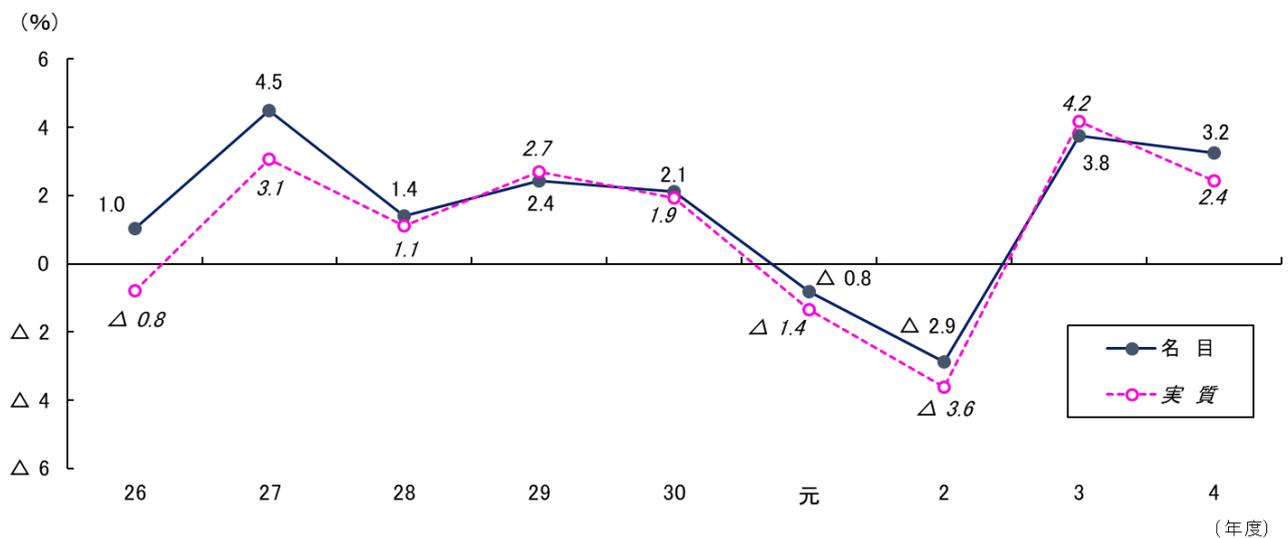
令和4年度の本県経済について生産、分配、支出の各系列でみると、

生産面(名目)では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が9.6%、情報通信業が3.2%減少したものの、卸売・小売業が8.3%、運輸・郵便業が10.0%増加したことなどから、経済成長率は3.2%となった。

分配面では、雇用者報酬、財産所得及び企業所得のいずれも増加したことから、県民所得は2.6%の増加となった。

支出面(名目)では、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び県内総資本形成のいずれも増加したことから、経済成長率は3.2%となった。

図1 岐阜県の経済成長率の推移



(参考) 令和4年度の日本経済(概況)

令和4年度の日本経済は、個人消費が飲食・旅行などの対面サービスを中心に持ち直し、好調な企業収益の下、設備投資も高水準で推移するなど、内需が緩やかに持ち直してきた。

名目 GDP は、2022年7-9月期に輸入物価の上昇等による輸入の急増を受け前期比で減少した他は増加を続け、実質 GDP についても、消費や設備投資デフレーターの上昇により下押しされたものの、緩やかな回復を続けた。実質 GDP の内訳をみると、個人消費は、経済社会活動の正常化が進み、旅行・外食等のサービス消費の回復が続き、2022年半ばにかけて衣料品などの半耐久財支出も増加した。2022年度後半には、供給制約の緩和に伴い自動車を中心として耐久財支出が回復するなど、消費は全体として回復した。設備投資は、企業の好調な収益や積極的な投資意欲に支えられ持ち直し、住宅投資は堅く推移した。

このような状況から、令和4年度の国内総生産は、名目で566兆4897億円、名目経済成長率は2.3%と2年連続のプラスとなり、物価変動の影響を除いた実質経済成長率も1.5%と2年連続のプラスとなった。実質経済成長率の需要項目別寄与度をみると、公的固定資本形成が△0.3%となった一方で、民間最終消費支出が1.5%となった。

(参考資料：内閣府「令和5年度 年次経済財政報告」)

表-1 国内総生産(支出側、実質：連鎖方式)の需要項目別動向

項目	(単位：10億円、%)					
	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
国内需要	543,335.0	553,998.0	2.0	2.0	2.0	2.0
民間需要	398,237.9	408,984.5	2.3	2.7	1.7	2.0
民間最終消費支出	290,391.4	298,122.1	1.8	2.7	0.9	1.5
民間住宅	18,937.5	18,288.4	0.1	△ 3.4	0.0	△ 0.1
民間企業設備	86,907.3	89,873.9	1.7	3.4	0.3	0.6
民間在庫変動	2,279.8	3,025.3	-	-	0.5	0.1
公的需要	145,099.0	144,989.7	1.2	△ 0.1	0.3	△ 0.0
政府最終消費支出	117,666.0	119,333.9	3.2	1.4	0.7	0.3
公的固定資本形成	27,536.9	25,852.5	△ 6.5	△ 6.1	△ 0.4	△ 0.3
公的在庫変動	12.2	36.6	-	-	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	471.4	△ 1,936.5	-	-	0.8	△ 0.5
財貨・サービスの輸出	103,855.0	108,774.2	12.4	4.7	2.0	0.9
財貨・サービスの輸入	103,383.6	110,710.7	7.1	7.1	△ 1.2	△ 1.4
国内総生産(支出側)	543,649.3	551,813.9	2.8	1.5	2.8	1.5
(参考)						
国内総生産(支出側、名目)	553,642.3	566,489.7	2.7	2.3	-	-

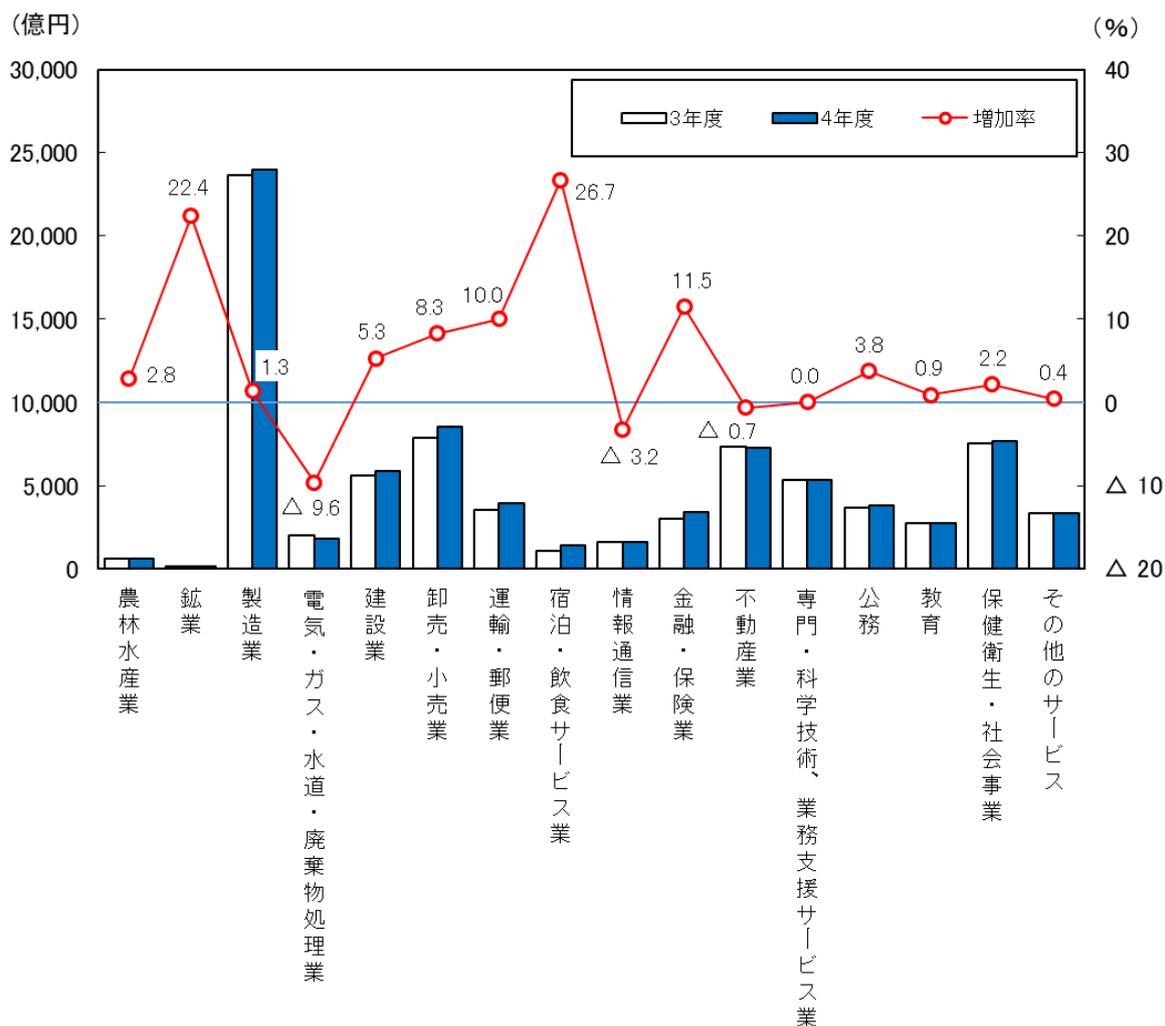
出典：内閣府「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」

2 県内総生産(生産側、名目)

卸売・小売業が8.3%、運輸・郵便業が10.0%の増加

経済活動別にみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が9.6%減少したものの、卸売・小売業が8.3%、運輸・郵便業が10.0%増加したことなどから、県内総生産(生産側、名目)は8兆2252億円、経済成長率は3.2%となった。

図2 経済活動別県内総生産(生産側、名目)



(1) 第1次産業

第1次産業は637億円、前年度に比べ2.8%増となった。県内総生産に占める構成比は前年度と同様に、0.8%となった。

農業は、耕種農業の生産額が増加したため、2.6%増となった。

林業は、木材生産額などが増加したため、4.4%増となった。

水産業は、養殖業の生産額が増加したため、2.8%増となった。

(2) 第2次産業

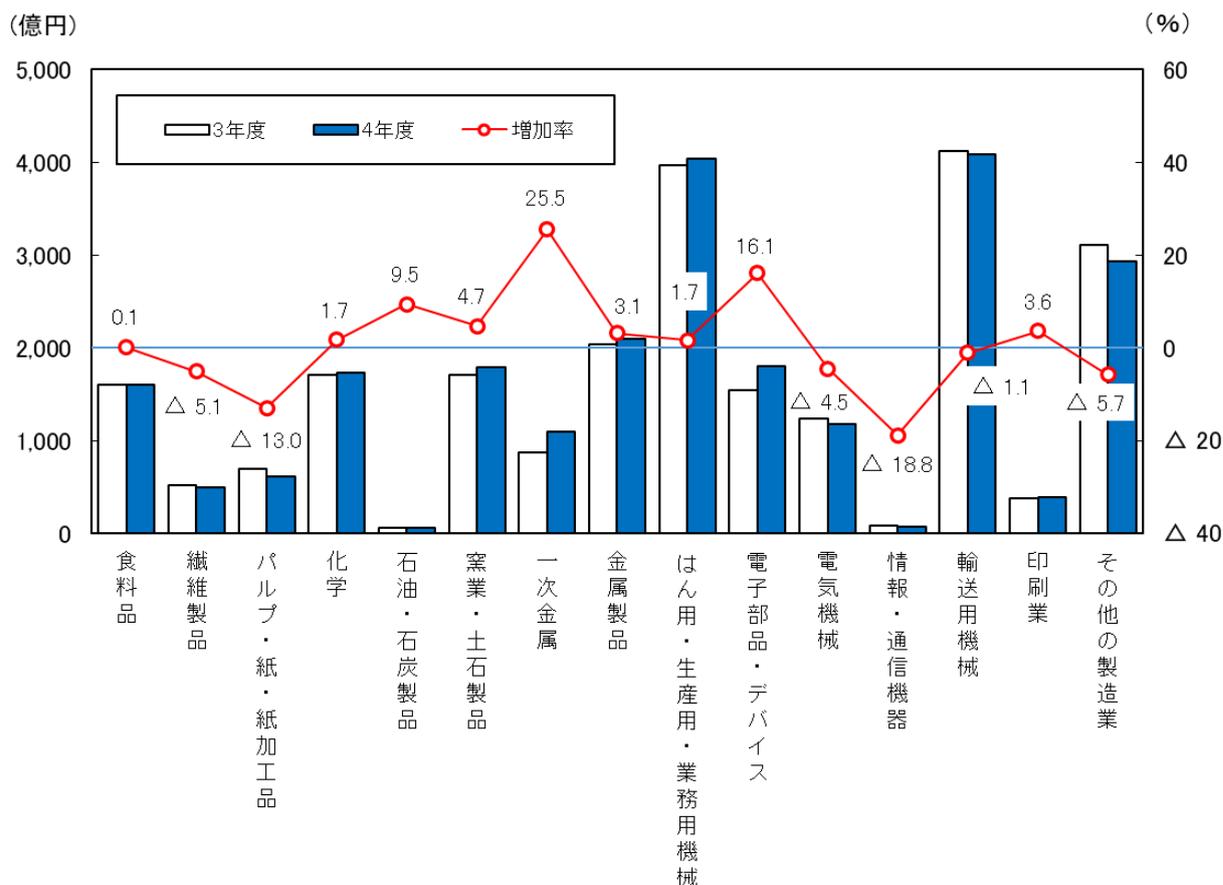
第2次産業は2兆9989億円、前年度に比べ2.2%増となった。県内総生産に占める構成比は、前年度から0.3ポイント低下し、36.5%となった。

鉱業は、22.4%増となった。

製造業は、パルプ・紙・紙加工品が13.0%減少したものの、電子部品・デバイスが16.1%、一次金属が25.5%増となったため、製造業全体では1.3%増となった。

建設業は、土木工事が増加したことから、5.3%増となった。

図3 製造業の業種別県内総生産(生産側、名目)



(3) 第3次産業

第3次産業は5兆914億円、前年度に比べ3.5%増となった。県内総生産に占める構成比は前年度から0.1ポイント上昇し、61.9%となった。

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、電気業とガス・水道・廃棄物処理業がともに減少したことから、9.6%減となった。

卸売・小売業は、卸売業と小売業がともに増加したことから、8.3%増となった。

運輸・郵便業は、鉄道業が増加したことなどから、10.0%増となった。

宿泊・飲食サービス業は、26.7%増となった。

情報通信業は、通信・放送業が減少したことから、3.2%減となった。

金融・保険業は、金融業と保険業がともに増加したことから、11.5%増となった。

不動産業は、住宅賃貸業が減少したことから、0.7%減となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業は、学術研究が増加したことなどから、0.0%増となった。

公務は3.8%増、教育は0.9%増、保健衛生・社会事業は2.2%増、その他のサービスは0.4%増となった。

表一 2 - 1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位: 百万円、%)

項 目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 農林水産業	61,928	63,684	△ 1.5	2.8	△ 0.0	0.0	0.8	0.8
2 鉱業	11,593	14,195	△ 1.6	22.4	△ 0.0	0.0	0.1	0.2
3 製造業	2,364,046	2,395,890	8.2	1.3	2.3	0.4	29.7	29.1
(1) 食料品	160,340	160,433	△ 9.2	0.1	△ 0.2	0.0	2.0	2.0
(2) 繊維製品	51,805	49,169	12.6	△ 5.1	0.1	△ 0.0	0.7	0.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	69,899	60,818	△ 3.7	△ 13.0	△ 0.0	△ 0.1	0.9	0.7
(4) 化学	170,309	173,203	10.1	1.7	0.2	0.0	2.1	2.1
(5) 石油・石炭製品	5,807	6,356	△ 14.1	9.5	△ 0.0	0.0	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	171,155	179,221	△ 0.9	4.7	△ 0.0	0.1	2.1	2.2
(7) 一次金属	86,889	109,083	△ 12.3	25.5	△ 0.2	0.3	1.1	1.3
(8) 金属製品	203,569	209,944	△ 1.2	3.1	△ 0.0	0.1	2.6	2.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	396,943	403,521	22.4	1.7	0.9	0.1	5.0	4.9
(10) 電子部品・デバイス	154,808	179,769	50.5	16.1	0.7	0.3	1.9	2.2
(11) 電気機械	123,792	118,226	△ 1.3	△ 4.5	△ 0.0	△ 0.1	1.6	1.4
(12) 情報・通信機器	8,060	6,541	△ 28.5	△ 18.8	△ 0.0	△ 0.0	0.1	0.1
(13) 輸送用機械	412,681	408,114	21.9	△ 1.1	1.0	△ 0.1	5.2	5.0
(14) 印刷業	37,156	38,508	0.7	3.6	0.0	0.0	0.5	0.5
(15) その他の製造業	310,833	292,983	△ 0.1	△ 5.7	△ 0.0	△ 0.2	3.9	3.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	199,503	180,269	△ 12.6	△ 9.6	△ 0.4	△ 0.2	2.5	2.2
5 建設業	559,238	588,818	7.5	5.3	0.5	0.4	7.0	7.2
6 卸売・小売業	787,428	852,536	3.8	8.3	0.4	0.8	9.9	10.4
7 運輸・郵便業	357,216	393,057	14.7	10.0	0.6	0.4	4.5	4.8
8 宿泊・飲食サービス業	110,558	140,110	△ 16.0	26.7	△ 0.3	0.4	1.4	1.7
9 情報通信業	163,726	158,480	△ 3.8	△ 3.2	△ 0.1	△ 0.1	2.1	1.9
10 金融・保険業	303,993	338,833	0.6	11.5	0.0	0.4	3.8	4.1
11 不動産業	734,764	729,903	△ 1.8	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.1	9.2	8.9
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	536,776	536,973	0.6	0.0	0.0	0.0	6.7	6.5
13 公務	368,436	382,422	△ 0.3	3.8	△ 0.0	0.2	4.6	4.6
14 教育	273,142	275,638	0.1	0.9	0.0	0.0	3.4	3.4
15 保健衛生・社会事業	751,339	767,871	3.4	2.2	0.3	0.2	9.4	9.3
16 その他のサービス	333,858	335,326	2.6	0.4	0.1	0.0	4.2	4.1
17 小計	7,917,545	8,154,004	3.4	3.0	3.4	3.0	99.4	99.1
18 輸入品に課される税・関税	163,772	216,628	20.6	32.3	0.4	0.7	2.1	2.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	114,475	145,445	△ 1.1	27.1	0.0	△ 0.4	1.4	1.8
20 県内総生産(生産側)	7,966,842	8,225,187	3.8	3.2	3.8	3.2	100.0	100.0
(再掲)※第1次産業	61,928	63,684	△ 1.5	2.8	△ 0.0	0.0	0.8	0.8
第2次産業	2,934,877	2,998,902	8.0	2.2	2.8	0.8	36.8	36.5
第3次産業	4,920,740	5,091,418	0.9	3.5	0.5	2.1	61.8	61.9

※上記の第1次、第2次、第3次産業の総生産額は、「18 輸入品に課される税・関税」「19 総資本形成に係る消費税」の加算・控除前の額であり、「17 小計」の内訳である。
(「輸入品に課される税・関税」「総資本形成にかかる消費税」の項目は経済活動別に分割することが困難であり、最後に一括して加算・控除して「県内総生産(生産側)」を算出するため)

表一 2 - 2 経済活動別県内総生産(生産側、実質:連鎖方式 -平成27暦年連鎖価格-)

(単位: 百万円、%)

項 目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 農林水産業	57,870	61,805	7.9	6.8	0.1	0.0
2 鉱業	9,795	8,065	△ 14.1	△ 17.7	△ 0.0	△ 0.0
3 製造業	2,483,182	2,489,940	12.5	0.3	3.6	0.1
(1) 食料品	161,541	160,202	△ 5.5	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.0
(2) 繊維製品	52,648	51,059	19.0	△ 3.0	0.1	△ 0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	66,117	66,042	3.6	△ 0.1	0.0	△ 0.0
(4) 化学	185,135	193,998	7.8	4.8	0.2	0.1
(5) 石油・石炭製品	5,737	8,065	△ 9.6	40.6	△ 0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	163,509	173,489	6.7	6.1	0.1	0.1
(7) 一次金属	71,490	76,395	△ 17.9	6.9	△ 0.2	0.1
(8) 金属製品	203,696	203,231	10.5	△ 0.2	0.3	△ 0.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	429,891	445,599	29.1	3.7	1.3	0.2
(10) 電子部品・デバイス	192,185	215,311	53.7	12.0	0.9	0.3
(11) 電気機械	155,876	149,446	8.0	△ 4.1	0.2	△ 0.1
(12) 情報・通信機器	18,093	14,182	△ 28.3	△ 21.6	△ 0.1	△ 0.0
(13) 輸送用機械	460,814	427,653	24.2	△ 7.2	1.2	△ 0.4
(14) 印刷業	34,617	36,680	0.8	6.0	0.0	0.0
(15) その他の製造業	313,743	297,744	2.0	△ 5.1	0.1	△ 0.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	196,285	203,909	△ 12.0	3.9	△ 0.4	0.1
5 建設業	515,500	540,438	4.6	4.8	0.3	0.3
6 卸売・小売業	728,601	768,153	1.8	5.4	0.2	0.5
7 運輸・郵便業	331,891	360,974	15.5	8.8	0.6	0.4
8 宿泊・飲食サービス業	105,524	130,619	△ 12.7	23.8	△ 0.2	0.3
9 情報通信業	181,070	180,998	△ 1.8	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
10 金融・保険業	333,315	369,882	4.4	11.0	0.2	0.5
11 不動産業	733,054	733,081	△ 2.3	0.0	△ 0.2	0.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	490,480	487,968	△ 2.7	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.0
13 公務	354,598	364,980	△ 1.5	2.9	△ 0.1	0.1
14 教育	266,517	267,714	△ 1.3	0.4	△ 0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	750,432	780,163	4.4	4.0	0.4	0.4
16 その他のサービス	317,496	310,694	1.1	△ 2.1	0.0	△ 0.1
17 小計	7,838,342	8,045,184	4.2	2.6	4.2	2.6
18 輸入品に課される税・関税	130,365	137,002	△ 3.7	5.1	△ 0.1	0.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	87,068	105,275	△ 2.4	20.9	0.0	△ 0.2
20 県内総生産(生産側)	7,884,371	8,075,701	4.2	2.4	4.2	2.4
21 開差	2,733	△ 1,209	-	-	-	-
(再掲)※第1次産業	57,870	61,805	7.9	6.8	0.1	0.0
第2次産業	3,008,699	3,040,928	10.9	1.1	3.9	0.4
第3次産業	4,780,399	4,948,740	0.5	3.5	0.3	2.1

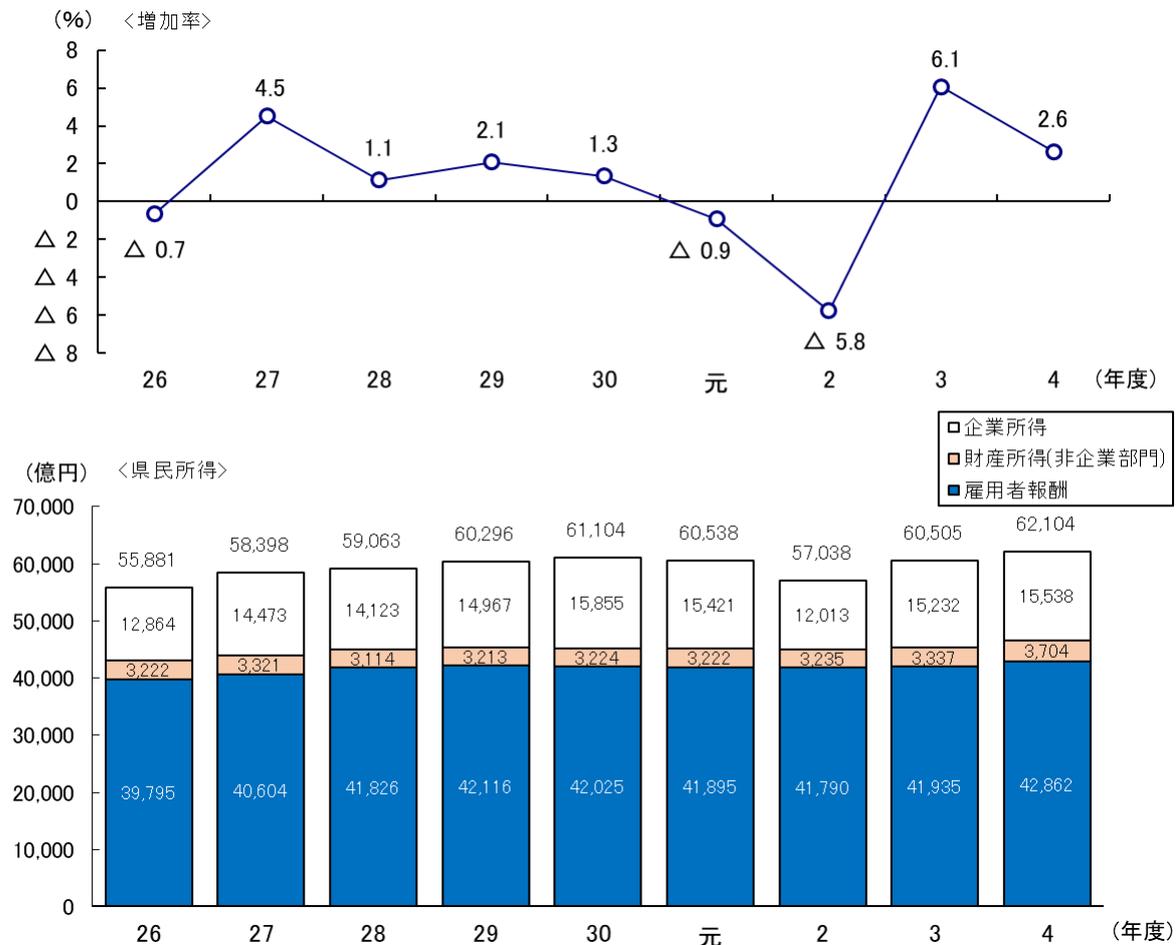
※連鎖方式による実質化のため、加法整合性はない(総数と内訳は一致しない)。従って「21 開差」項目を設け、その差分(県内総生産とその内訳の合計の差)を示している。

3 分配(県民所得)

県民所得が2.6%の増加

雇用者報酬、財産所得及び企業所得のいずれも増加したことから、県民所得は6兆2104億円と2.6%の増加となった。

図4 県民所得の推移



(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことなどから、前年度に比べ2.2%増となった。県民所得に占める構成比(労働分配率)は、前年度から0.3ポイント低下し、69.0%となった。

(2) 財産所得

財産所得は、家計の受取が増加したことなどから、11.0%増となった。県民所得に占める構成比は、前年度から0.5ポイント上昇し、6.0%となった。

(3) 企業所得

企業所得は、民間法人企業が増加したことなどから、2.0%増となった。県民所得に占める構成比は、前年度から0.2ポイント低下し、25.0%となった。

(4) 1人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で除して算出される1人当たり県民所得は、319万2千円となり、前年度と比べ10万7千円増加(3.4%増)となった。

※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

図5 1人当たり県民所得の推移

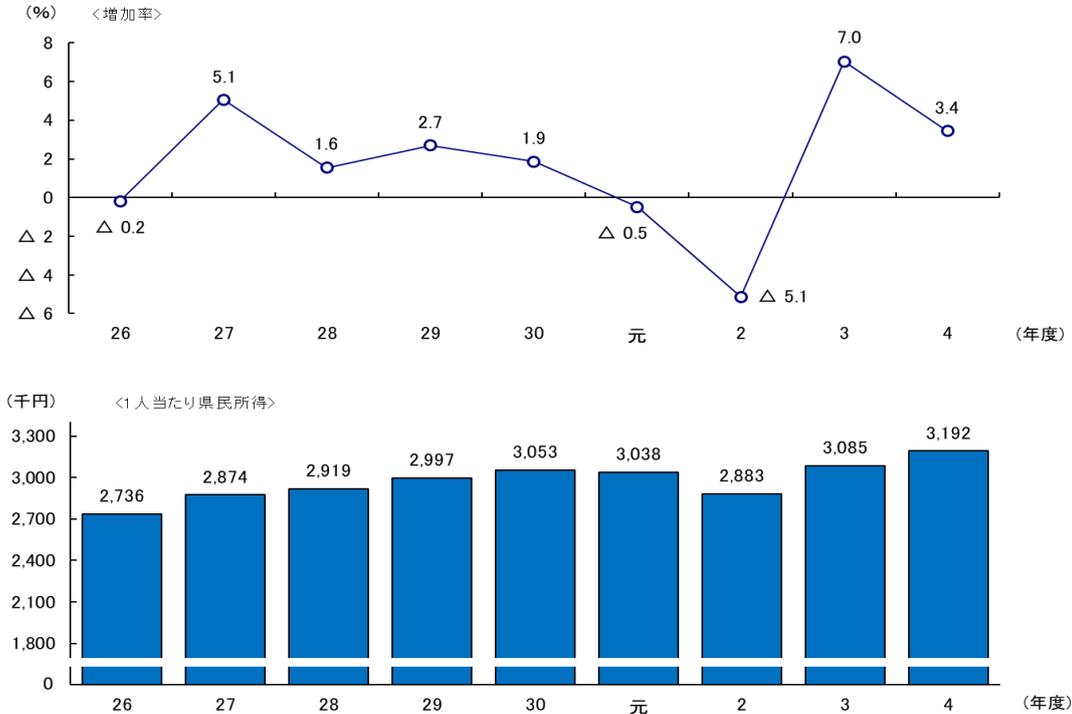


表-3 県民所得

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 雇 用 者 報 酬	4,193,497	4,286,210	0.3	2.2	0.3	1.5	69.3	69.0
(1) 賃 金 ・ 俸 給	3,549,734	3,626,913	0.3	2.2	0.2	1.3	58.7	58.4
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	643,764	659,297	0.8	2.4	0.1	0.3	10.6	10.6
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	632,368	638,123	2.0	0.9	0.2	0.1	10.5	10.3
b 雇 主 の 拂 属 社 会 負 担	11,395	21,174	△ 40.4	85.8	△ 0.1	0.2	0.2	0.3
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	333,741	370,380	3.2	11.0	0.2	0.6	5.5	6.0
a 受 取	351,068	385,117	2.3	9.7	0.1	0.6	5.8	6.2
b 支 払	17,326	14,736	△ 12.0	△ 14.9	△ 0.0	△ 0.0	0.3	0.2
(1) 一 般 政 府 (地 方 政 府 等)	△ 6,715	△ 4,181	△ 35.1	37.7	△ 0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.1
a 受 取	6,653	6,789	△ 27.8	2.1	△ 0.0	0.0	0.1	0.1
b 支 払	13,368	10,970	△ 5.8	△ 17.9	△ 0.0	△ 0.0	0.2	0.2
(2) 家 計	335,791	369,159	3.5	9.9	0.2	0.6	5.5	5.9
① 利 子	64,204	69,646	△ 3.6	8.5	△ 0.0	0.1	1.1	1.1
a 受 取	67,827	72,933	△ 5.3	7.5	△ 0.1	0.1	1.1	1.2
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	3,623	3,286	△ 28.8	△ 9.3	△ 0.0	△ 0.0	0.1	0.1
② 配 当 (受 取)	88,717	109,818	11.3	23.8	0.2	0.3	1.5	1.8
③ そ の 他 の 投 資 所 得 (受 取)	157,782	163,421	4.3	3.6	0.1	0.1	2.6	2.6
④ 賃 貸 料 (受 取)	25,088	26,274	△ 7.0	4.7	△ 0.0	0.0	0.4	0.4
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	4,666	5,402	19.9	15.8	0.0	0.0	0.1	0.1
a 受 取	5,002	5,882	16.2	17.6	0.0	0.0	0.1	0.1
b 支 払	336	480	△ 18.4	42.8	△ 0.0	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得	1,523,240	1,553,818	26.8	2.0	5.6	0.5	25.2	25.0
(1) 民 間 法 人 企 業	1,015,986	1,066,226	47.3	4.9	5.7	0.8	16.8	17.2
a 非 金 融 法 人 企 業	775,684	802,554	53.9	3.5	4.8	0.4	12.8	12.9
b 金 融 機 関	240,301	263,672	29.5	9.7	1.0	0.4	4.0	4.2
(2) 公 的 企 業	15,304	12,352	34.6	△ 19.3	0.1	△ 0.0	0.3	0.2
a 非 金 融 法 人 企 業	7,418	12,842	30.8	73.1	0.0	0.1	0.1	0.2
b 金 融 機 関	7,886	△ 490	38.5	△ 106.2	0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.0
(3) 個 人 企 業	491,950	475,240	△ 1.7	△ 3.4	△ 0.1	△ 0.3	8.1	7.7
a 農 林 水 産 業	7,814	5,175	27.0	△ 33.8	0.0	△ 0.0	0.1	0.1
b そ の 他 の 産 業 (非 農 林 水 産 ・ 非 金 融)	221,216	227,028	2.0	2.6	0.1	0.1	3.7	3.7
c 持 ち 家	262,920	243,037	△ 5.2	△ 7.6	△ 0.3	△ 0.3	4.3	3.9
4 県 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1+2+3)	6,050,478	6,210,408	6.1	2.6	6.1	2.6	100.0	100.0
(参 考) 1 人 当 り 県 民 所 得 (千 円) ※	3,085	3,192	7.0	3.4	-	-	-	-

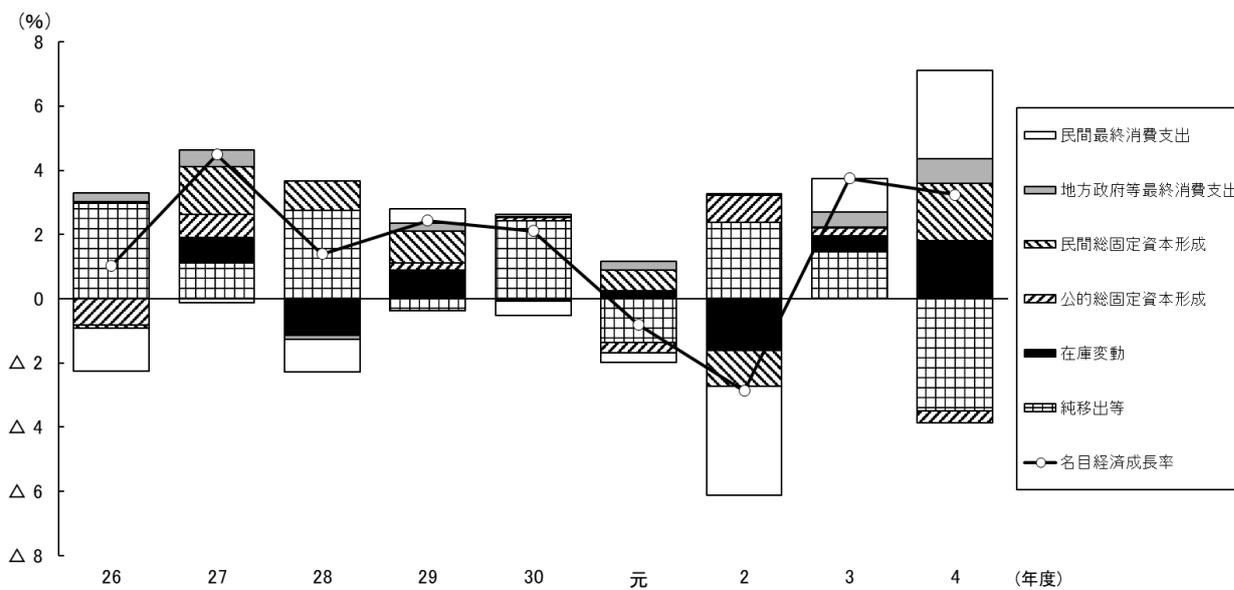
※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。
 なお、計算に用いた県の総人口は、総務省「人口推計」の各年10月1日現在の推計人口による。

4 県内総生産(支出側、名目)

県内総資本形成などが増加

民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び県内総資本形成のいずれも増加したことから、県内総生産(支出側、名目)は8兆2252億円となった。

図6 県内総生産(支出側、名目)の需要項目別寄与度の推移



(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出の大半を占める家計最終消費支出の「教育サービス」が減少したものの、「外食・宿泊サービス」や「交通」が増加したことなどにより、民間最終消費支出は5.3%増となった。

県内総生産(支出側)に占める構成比は、前年度から1.0ポイント上昇し、52.8%となった。

(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、4.6%増となった。県内総生産(支出側)に占める構成比は、前年度から0.2ポイント上昇し、16.9%となった。

(3) 県内総資本形成

民間総固定資本形成は、住宅は減少したものの企業設備が増加したことから、8.2%増となった。

公的総固定資本形成は、6.2%減となった。

投資活動を示す県内総資本形成は11.8%増となり、県内総生産(支出側)に占める構成比は、前年度から2.2ポイント上昇し、29.4%となった。

(4) 移出入

県際取引を示す移出入をみると、移出から移入を差し引いた純移出入は6113億円の移出超過となった。

表－４－１ 県内総生産(支出側、名目)

(単位：百万円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 民間最終消費支出	4,126,134	4,346,280	2.0	5.3	1.0	2.8	51.8	52.8
(1)家計最終消費支出	4,031,188	4,252,970	2.2	5.5	1.1	2.8	50.6	51.7
a 食料・非アルコール	656,252	682,004	0.5	3.9	0.0	0.3	8.2	8.3
b アルコール飲料・たばこ	110,208	111,612	3.6	1.3	0.0	0.0	1.4	1.4
c 被服・履物	127,750	146,810	2.1	14.9	0.0	0.2	1.6	1.8
d 住宅・電気・ガス・水道	940,648	956,189	0.9	1.7	0.1	0.2	11.8	11.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	171,263	181,406	3.7	5.9	0.1	0.1	2.1	2.2
f 保健・医療	180,456	186,900	2.2	3.6	0.1	0.1	2.3	2.3
g 交通	445,605	494,833	2.5	11.0	0.1	0.6	5.6	6.0
h 情報・通信	251,357	253,661	△ 0.6	0.9	△ 0.0	0.0	3.2	3.1
i 娯楽・スポーツ・文化	251,248	263,624	7.0	4.9	0.2	0.2	3.2	3.2
j 教育サービス	41,416	34,973	△ 10.0	△ 15.6	△ 0.1	△ 0.1	0.5	0.4
k 外食・宿泊サービス	227,809	279,287	△ 0.8	22.6	△ 0.0	0.6	2.9	3.4
l 保険・金融サービス	303,559	318,820	6.3	5.0	0.2	0.2	3.8	3.9
m 個別ケア・社会保護・その他	323,619	342,848	7.0	5.9	0.3	0.2	4.1	4.2
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	94,946	93,310	△ 6.7	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.0	1.2	1.1
2 地方政府等最終消費支出	1,327,095	1,388,018	2.9	4.6	0.5	0.8	16.7	16.9
3 県内総資本形成	2,163,472	2,419,111	2.8	11.8	0.8	3.2	27.2	29.4
(1)総固定資本形成	2,195,331	2,306,376	0.9	5.1	0.3	1.4	27.6	28.0
a 民間	1,711,884	1,852,932	0.1	8.2	0.0	1.8	21.5	22.5
(a)住宅	326,768	313,099	9.4	△ 4.2	0.4	△ 0.2	4.1	3.8
(b)企業設備	1,385,116	1,539,833	△ 1.9	11.2	△ 0.3	1.9	17.4	18.7
b 公的	483,447	453,444	3.8	△ 6.2	0.2	△ 0.4	6.1	5.5
(a)住宅	1,255	1,208	△ 14.8	△ 3.7	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0
(b)企業設備	38,725	53,561	2.7	38.3	0.0	0.2	0.5	0.7
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	443,468	398,675	4.0	△ 10.1	0.2	△ 0.6	5.6	4.8
(2)在庫変動	△ 31,859	112,734	—	—	0.5	1.8	△ 0.4	1.4
a 民間企業	△ 31,144	90,861	—	—	0.2	1.5	△ 0.4	1.1
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 715	21,873	—	—	0.3	0.3	△ 0.0	0.3
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	350,141	71,778	—	—	1.5	△ 3.5	4.4	0.9
(1)財貨・サービスの移出入(純)	689,827	611,251	—	—	1.7	△ 1.0	8.7	7.4
(2)統計上の不突合	△ 339,686	△ 539,472	—	—	△ 0.3	△ 2.5	△ 4.3	△ 6.6
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,966,842	8,225,187	3.8	3.2	3.8	3.2	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	580,462	615,263	34.6	6.0	—	—	7.3	7.5
県民総所得(市場価格表示)	8,547,304	8,840,450	5.4	3.4	—	—	107.3	107.5

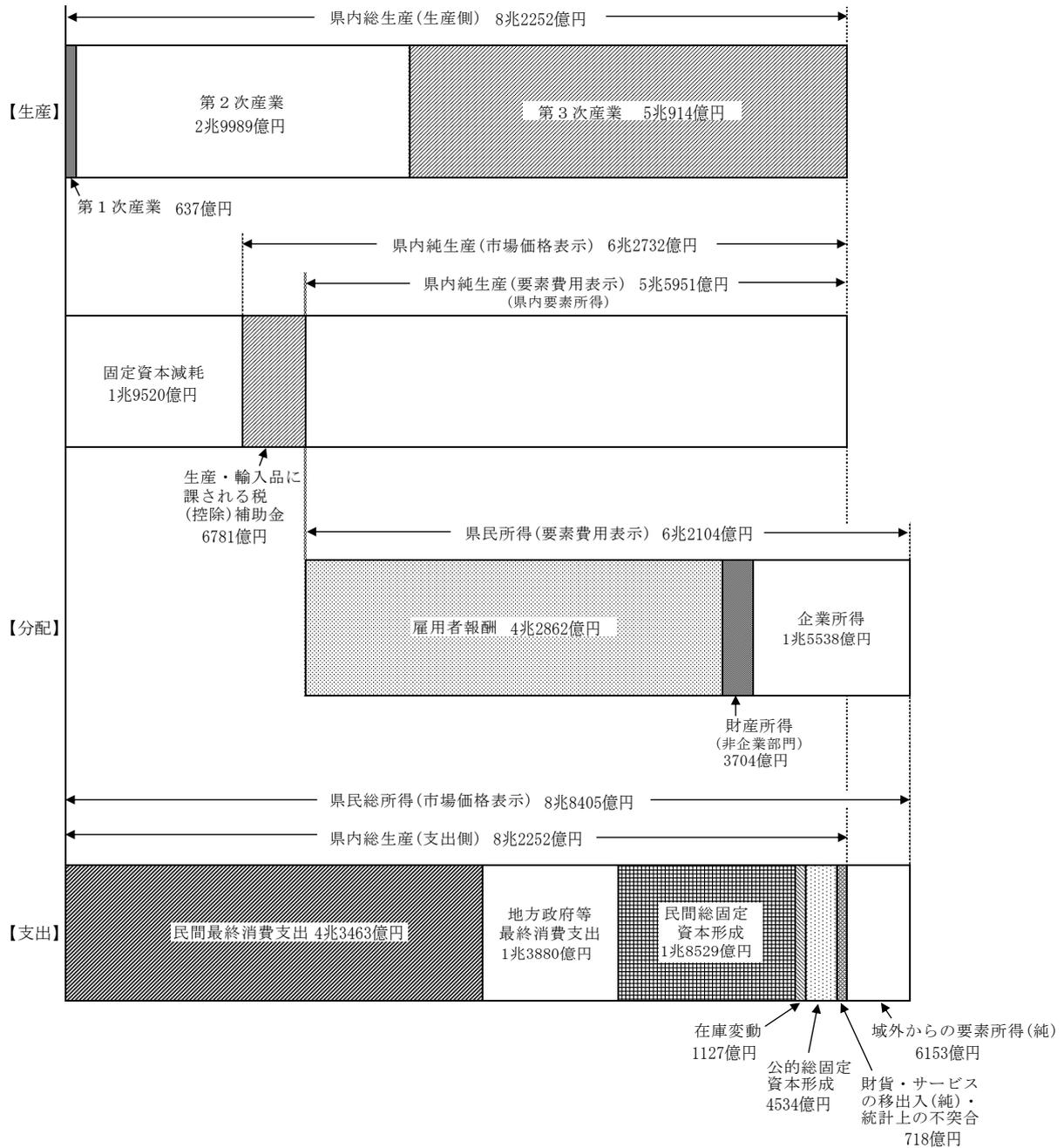
表－４－２ 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式-平成27暦年連鎖価格-)

(単位：百万円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 民間最終消費支出	4,009,454	4,093,028	0.7	2.1	0.4	1.1
(1)家計最終消費支出	3,915,691	4,003,178	1.0	2.2	0.5	1.1
a 食料・非アルコール	621,450	608,932	△ 0.1	△ 2.0	△ 0.0	△ 0.2
b アルコール飲料・たばこ	93,555	91,862	△ 1.3	△ 1.8	△ 0.0	△ 0.0
c 被服・履物	122,836	138,110	1.8	12.4	0.0	0.2
d 住宅・電気・ガス・水道	949,191	948,601	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	166,761	167,041	3.2	0.2	0.1	0.0
f 保健・医療	183,951	192,482	2.8	4.6	0.1	0.1
g 交通	413,746	449,440	△ 2.1	8.6	△ 0.1	0.5
h 情報・通信	284,020	278,137	3.3	△ 2.1	0.1	△ 0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	235,471	242,525	5.2	3.0	0.2	0.1
j 教育サービス	40,564	33,725	△ 11.9	△ 16.9	△ 0.1	△ 0.1
k 外食・宿泊サービス	214,510	251,158	△ 1.9	17.1	△ 0.1	0.5
l 保険・金融サービス	290,487	290,364	5.8	△ 0.0	0.2	△ 0.0
m 個別ケア・社会保護・その他	309,092	317,451	5.5	2.7	0.2	0.1
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	93,913	89,894	△ 8.2	△ 4.3	△ 0.1	△ 0.1
2 地方政府等最終消費支出	1,315,257	1,356,811	1.9	3.2	0.3	0.5
3 県内総資本形成	2,046,658	2,183,361	△ 0.6	6.7	△ 0.2	1.7
(1)総固定資本形成	2,075,844	2,087,908	△ 2.5	0.6	△ 0.7	0.2
a 民間	1,628,404	1,688,297	△ 3.4	3.7	△ 0.7	0.8
(a)住宅	288,155	262,667	1.7	△ 8.8	0.1	△ 0.3
(b)企業設備	1,339,571	1,428,417	△ 4.4	6.6	△ 0.8	1.1
b 公的	445,770	399,479	0.5	△ 10.4	0.0	△ 0.6
(a)住宅	1,129	1,026	△ 19.1	△ 9.2	△ 0.0	△ 0.0
(b)企業設備	36,395	48,210	△ 0.7	32.5	△ 0.0	0.1
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	407,974	350,329	0.6	△ 14.1	0.0	△ 0.7
(2)在庫変動	△ 30,464	95,514	—	—	0.6	1.6
a 民間企業	△ 28,864	76,034	—	—	0.3	1.3
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 525	13,113	—	—	0.3	0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	513,002	442,501	—	—	3.6	△ 0.9
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,884,371	8,075,701	4.2	2.4	4.2	2.4

※連鎖方式による実質化のため、加法整合性はない(総数と内訳は一致しない)。従って、その差分(県内総生産とその内訳の合計の差)を開差とし、「4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」に含んでいる。

県民経済計算結果の相互関連図(令和4年度)



- 注) 1 【生産】の第1次・第2次・第3次の産業分類は、下記の経済活動別分類による。
 第1次産業：農林水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、
 宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、
 専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、
 保健衛生・社会事業、その他のサービス
- 2 【生産】の第1次・第2次・第3次産業の合計(8兆2252億円)は、輸入品に課される税・関税(2166億円)を加算前、総資本形成に係る消費税(1454億円)を控除前のため、県内総生産とは一致しない。
- 3 単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合がある。